禁転載複製

「中央職業能力開発協会編」

令和６年度 前期 ビジネス・キャリア検定試験

経営情報システム分野

２級　経営情報システム（情報化企画）

試　験　問　題

（18 ページ）

１．試験時間　110 分

２．注意事項

（1）　試験問題は、係員の指示があるまで開かないでください。

（2）　表紙に記載されている試験区分名が、受験票に記載されている試験区分名と同じか確認してください。申請している試験区分と異なる試験区分を受験した場合は採点できず、不合格となりますので、ご注意ください。なお、試験開始後に申し出られても、試験時間の延長はできません。

（3）　試験問題は、40題あります。

（4）　試験問題の配点及び合格基準は、次のとおりです。

（配　　点）問題１～問題40　　各2.5点　　合計100点

（合格基準）試験全体として概ね60％以上の正答。

（5）　関係法令、会計基準、ＪＩＳ等の各種規格等に基づく出題については、問題文中に断りがある場合を除き、令和６年５月１日時点で施行されている内容に基づくものとします。

（6）　マークシート（解答用紙）には、①試験区分名、②氏名、③座席番号、④受験番号、⑤生年月日を正確に記入してください。なお、受験番号の最後の桁は、アルファベットですので、数字と間違えないように注意してください。

（7）　マークシートにマークする際には、ＨＢ又はＢの黒鉛筆又はシャープペンシルのいずれかで、はっきりとマークしてください。それ以外は使用しないでください。なお、訂正する場合は、採点の際にマークシートの誤読の原因となることがありますので、きれいに消してください。

（8）　マークシートには、所定の事項以外は絶対に書き込まないでください。なお、計算等が必要な場合は、問題用紙の余白又は裏面を使用してください。

（9）　マークシートにはア～オまでマークする欄があります。問題番号及び問題文に従って正解と思われるものを１つだけ選んで間違えないようにマークしてください。

(10)　試験問題の内容に関する質問には、一切お答えできません。

(11)　試験中にトイレへ行きたくなった場合は、黙って手を挙げて係員の指示に従ってください。

(12)　試験終了時刻前に解答が済み、退出する場合は、黙って手を挙げて係員の指示に従ってください。ただし、試験開始後30分間及び終了前10分間は、退出できません。なお、退出する場合は、周りの受験者に配慮して、静かに退出してください。

(13)　試験終了の合図があったら速やかに筆記用具を置き、係員の指示に従ってください。

(14)　試験終了後、マークシートを必ず提出してください。ただし、試験問題は、持ち帰ることができます。なお、マークシートが提出されていない場合は、失格となります。

(15)　替え玉受験、試験中に受験者間で情報を授受する行為、指定されたもの以外のものを机上に置く行為、カンニング行為、他の受験者の迷惑となる行為、係員の指示に従わない場合などは、不正行為とみなされます。不正行為とみなされた場合は、直ちに退場となり、当該期に受験する試験区分のすべてが失格となります。

(16)　試験問題の転載、複製などを固く禁じます。

(17)　試験終了後の正解表の公表、合格発表等のスケジュールは、受験票に記載しておりますので、ご確認ください。

禁転載複製

問題１　下図に示すアンゾフの製品市場戦略に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

<アンゾフの製品市場マトリックス>

		製品	
		現製品	新製品
市場	現市場	①市場浸透戦略	②製品開発戦略
	新市場	③市場開拓戦略	④多角化戦略

ア．アンゾフの製品市場戦略は、「どこで戦うか」と「何を提供するか」を基本とした企業成長のための戦略シナリオを明らかにするものであるため、競争戦略ではない。

イ．①は、既存の事業と同じ領域においてマーケットシェアを拡大していくため、一時的に効果を上げることができたとしても、長期にわたって効果を出し続けるのは困難な戦略である。

ウ．②は、現市場におけるシェア拡大のために、例えば製品の機能追加等を行うことで、売上高や市場占拠率の拡大を図っていく戦略である。

エ．③は、現在の製品をそのまま、あるいは改良して新しい領域に振り向けていくことで、例えば、新たに海外市場を開拓したり、新たな属性の顧客層を開拓したりする戦略である。

オ．④は、外部経営環境の脅威に対抗するため、新しい製品を新しい市場に投入することであり、既存事業とは関連のない事業に進出するため、シナジー効果が生み出せない戦略である。

禁転載複製

問題２　事業ドメインに関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

ア．事業ドメインを設定する場合には、自社のコアコンピタンス（他社には真似のできない企業の中核的能力）を意識して設定することが必要である。
イ．事業ドメインでは、「顧客ニーズ」、「独自能力」、「対象市場」の３軸をもとに、顧客のどのようなニーズを満足しようとするのか、そのニーズを満たすためにどのような独自能力を活用するのか、対象とする具体的な市場はどこかを明確に定義する。
ウ．事業ドメインは、基本的には変更すべきではなく、ある程度の期間は不変的なものとして認識する必要がある。
エ．事業ドメインの上位概念に企業ドメインがある。企業ドメインとは、「企業全体の活動範囲や領域」を指す概念である。通常企業は、複数の事業活動を行っている場合が多いため、企業ドメインは複数の事業領域が対象となる。
オ．事業ドメインを設定する場合には、「広すぎず、狭すぎない」範囲を意識して設定することが必要である。

問題３　情報化戦略の策定における留意事項に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

ア．情報化戦略は、経営戦略に基づき策定されるべきであるが、他方、経営戦略が情報化戦略に影響されてはならないことにも留意すべきである。
イ．情報化戦略の策定時において情報システム全体の最適化目標を設定する場合は、システム化によって生ずる組織及び業務変更方針の明確化に留意すべきである。
ウ．情報化戦略における全体最適化計画の策定では、個別開発計画の優先順位及び順位付けのルールを明確にすることに留意すべきである。
エ．情報化戦略を策定しないままマーケティングなどの個別システムを構築すると、個別システム間の連携が不十分なシステムになることにも留意すべきである。
オ．情報化戦略における全体最適化計画の策定において業務モデルを定義する場合は、企業全体の業務と使用される情報の関連を整理し、情報システムのあるべき姿を明確化することに十分留意すべきである。

禁転載複製

問題４　ベンチマーキングに関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

ア．競合他社とのポジショニングの把握を目的とするベンチマーキングを行う場合は、比較検討する競合他社が明確になっていれば実施可能なので、どのようなデータを取得し、どのような項目を計測すればよいかについて明確にする必要はない。
イ．ベンチマーキングの種類としては、その対象による区分方法として、「内部ベンチマーキング」、「競合ベンチマーキング」、「機能ベンチマーキング」、「戦略ベンチマーキング」に分けられる。
ウ．ベンチマーキングは、競合企業の個別具体的な内部情報を常に収集・調査し、自社の対応策を検討することである。
エ．業界内部のみのベンチマーキングでは、真のベスト・プラクティスを発掘できない可能性もあるので、その場合は、機能ベンチマーキングやプロセスベンチマーキングを行う必要がある。
オ．ベンチマーキングの結果から導き出された「Ａｓ Ｉｓ（現状の姿）」を元に「Ｔｏ Ｂｅ（目指すべき方向性）」を設定して、そこから実際に到達可能な「Ｃａｎ Ｂｅ（改善の方向性）」を導き出すという手順で一般的には行われる。

問題５　企業の社会的責任を表す「ＣＳＲ（Corporate Social Responsibility）」に関しては、国際標準化機構によって「ISO26000」が定められている。ISO26000に示されている「７つの原則」に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

ア．透明性：経営陣による意思決定や具体的な活動には、社会に対して透明性を保つ必要が求められる。
イ．説明責任：企業活動が社会に対して与える影響を踏まえ、十分な説明を行うことが求められる。
ウ．法の支配の尊重：自国の法令を遵守する必要が求められる。
エ．ステークホルダーの利害の尊重：債権者・取引先・消費者・従業員など、様々な利害関係者に配慮して企業活動を行うことが求められる。
オ．人権の尊重：重要・普遍的である人権を尊重することが求められる。

問題６　技術者倫理の観点から、職務遂行において技術者が考慮すべきことに関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

ア．職務遂行において技術者は、公共の安全、環境の保全その他の公益を害することのないよう努めなければならない。
イ．職務遂行において技術者は、会社の利益や技術者個人の名誉を優先する。
ウ．職務遂行において集団思考は、技術者倫理の遵守を妨げる要因のひとつとされる。
エ．職務遂行において技術者は、不公正な状況を作り出さない人間性を保持する必要がある。
オ．職務遂行において技術者は、会社が掲げる社是・倫理方針・技術者倫理綱領などに沿って行動する。

禁転載複製

問題７　企業における組織能力を測定する尺度のひとつである組織ＩＱに関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

ア．組織ＩＱを測る要件のひとつに「外部情報感度」がある。外部情報感度は、組織の各部門が顧客や競合他社、技術動向など外部の状況を的確に読み取ることが出来る組織であるかを意味している。
イ．組織ＩＱを測る要件のひとつに「業務改善」がある。業務改善は、ＰＤＣＡサイクルと呼ばれ、Plan→Do→Check→Actionの４つのステップを行うことで、業務改善ができる組織であるかを意味している。
ウ．組織ＩＱを測る要件のひとつに「効果的な意思決定機構」がある。効果的な意思決定機構は、意思決定が適切な人物によって行われるように組織設計され、その意思決定者に対して必要な知識や能力が配分されている組織であるかを意味している。
エ．組織ＩＱを測る要件のひとつに「内部知識流通」がある。内部知識流通は、組織内で意思決定に必要な情報や知識を共有し、メンバーが業務知識や過去の失敗事例などを学習できる環境が整っている組織であるかを意味している。
オ．組織ＩＱを測る要件のひとつに「組織フォーカス」がある。組織フォーカスは、事業範囲や管理対象を限定することで、情報の氾濫や過度に複雑な意思決定プロセスを排除し、組織内の情報処理が最適化できている組織であるかを意味している。

問題８　情報化戦略における目標設定や評価に活用できる手法として不適切なものは、次のうちどれか。

ア．バランス・スコアカードは、「財務」の視点からの指標に加えて、「顧客」、「業務プロセス」、「学習と成長」といった非財務面の指標をバランス良く組み合わせることで、情報化戦略の目標設定や評価に活用できる。
イ．重要業績評価指標（ＫＰＩ：Key Performance Indicator）は、一定の期間を定めて計測される指標であり、一般的には半期もしくは年度末に評価を行うため、情報化戦略の目標設定に活用できる。
ウ．ＣＳＦ（Critical Success Factor）の設定は、自社における戦略目標を実現するための重要な成功要因を明確化することであり、競争優位性を確保するために必要な要因を明確にすることで、情報化戦略の目標設定に活用できる。
エ．情報化戦略における情報化投資の評価には、費用対効果分析が活用できる。その場合「効果」が「費用」を上回れば、費用対効果がプラスであると判断できるため、情報化戦略における情報化投資の評価に活用できる。
オ．アメリカのインテル社が発案したフレームワークであるＯＫＲ（Objective and Key Results）は、まず組織の目標を決め、その達成のために必要な要素を成果指標（Key Results）に分解し、成果指標の進捗状況を測定・評価するため、情報化戦略の評価に活用できる。

禁転載複製

問題９　ＢＳＣにおけるＫＰＩ設定の際に注意すべき５つのポイントを示すＳＭＡＲＴモデルに関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

ア．ＫＰＩは、明確かつ具体的に設定する必要がある。
イ．ＫＰＩは、計測可能な定量的指標として設定する必要がある。
ウ．ＫＰＩは、将来の理想に向けて設定する必要がある。
エ．ＫＰＩは、経営目標や戦略などと関連性を持たせて設定する必要がある。
オ．ＫＰＩは、明確な期限を設けて設定する必要がある。

問題10　業務分析の手法には、現状を分析する手法と、未来の環境を分析（予測）する手法とがある。未来の環境分析手法において、「ある現象を模擬的に現出すること、あるいは現実に想定される条件を取り入れて実際に近い状況を作り出すこと」と説明される用語として適切なものは、次のうちどれか。

ア．仮説検証手法
イ．シミュレーション
ウ．モンテカルロ法
エ．回帰分析
オ．シナリオ分析

問題11　問題の分析とその対応策として最も不適切なものは、次のうちどれか。

ア．営業部門の一人当たりの売上高が競合他社と比べて15％程低いことから、その原因を内部要因と外部要因に分けて分析し対策を立てることにした。
イ．ある商品の販売額が徐々に減少してきている理由を分析した結果、我が国の少子化が主な原因と判明したため、対応策の検討を当面保留とし、長期的な課題とした。
ウ．現在、顧客からのクレームの中には大きな問題はないが、今後のために、クレームの内容を分析して潜在的なニーズを摘出し、そのニーズに対する対策を立てることにした。
エ．競合他社が次々と新製品を出して売上を伸ばしてきたため、競合他社の状況を分析して対策を立てることにした。
オ．利益分析の結果から、為替レートの変動により輸出関係の利益が大幅に変動していることがわかったため、今後の為替変動リスクを踏まえて利益計画の見直しを行うことにした。

禁転載複製

問題12　リスクマネジメントに関する規格JIS Q 31000：2019の「6.5.2 リスク対応の選択肢の選定」では、リスク対応として７つの選択肢が例示されているが、「例えば、契約、保険購入によって」という補足が記載されているリスク対応の選択肢として適切なものは、次のうちどれか。

ア．リスクを回避する。
イ．リスクを取る又は増加させる。
ウ．リスクを共有する。
エ．リスク源を除去する。
オ．リスクを保有する。

問題13　Ａ社の事務センター部門では、システム保守及び運用関連のドキュメントを組織として維持・管理している。ドキュメント作成者の行動として最も適切なものは、次のうちどれか。

ア．部門内でモデル化技法が定められていたが、より分かりやすい新たなモデル化技法を知ったため、その新たなモデル化技法を用いてドキュメントを作成した。
イ．ドキュメント量が膨大となったため、新規作成文書を簡潔な表現になるような形式に標準が改訂された。この主旨を受けて既存の文書を自発的に見直し、新規文書との統一性を図った。
ウ．部門内で定めた用語の命名規則はあるが、他部門でも使用され、より分かりやすい用語名があったため、分かりやすい方を共通用語として適用した。
エ．ドキュメントを保存しようとしたが、所定の保存場所に空きがなく保存できなかったため、ドキュメント管理権者に相談して別の保存場所を定め、部門内に周知した。
オ．複数部門で利用するドキュメントに追加すべき事項が発生したため、速やかに正本を更新し、その後、承認を受けて関係者へ連絡した。

禁転載複製

問題14　以下の＜事例＞に基づき、業務改善プロジェクトの判断に関する記述として最も適切なものは、次のうちどれか。

＜事例＞

機械部品の製造販売会社である中堅企業のＡ社は、顧客への短納期対応と売上高増大のために営業部門の各支店にて在庫を保有している。製造部門でも営業部門の要望に対応するため工場倉庫に在庫を保有している。その結果、Ａ社は同業他社より在庫量が多い状態が続いている。

この状況を改善するために業務改善プロジェクトを立ち上げ、顧客への短納期対応を維持しつつ、在庫を削減するための活動を開始した。そのプロジェクトの活動において、以下の指摘や提案がなされている。

・現状では、同業他社の約1.5倍の在庫量を抱え込んでいる。
・在庫が多くなる原因として、在庫責任が不明確なことが挙げられた。
・在庫削減のために、受注から納品までのリードタイムを短縮することになった。
・物流センターを新規に設立し、在庫の一括管理をする解決案が出された。

ア．在庫量の多い現状を至急改善するための緊急対策として、まずは相対的に売上の少ない約半数の品目の在庫を半減させることにした。
イ．在庫責任制度の解決策は多々挙げられたが、製造部と営業部の利害関係が絡むため最終的には責任者である両部長間で調整するよう一任した。
ウ．プロジェクトの目的を達成するために、在庫量を他社と同じ水準に変更すること及び倉庫作業の効率化を目指す改善の実施を最優先テーマとして取り組むことにした。
エ．リードタイム短縮のために、受注から納品までの一連の業務を調査し、ボトルネックを洗い出してから対策を策定することとした。
オ．物流センター新規設立案は、在庫削減効果が大きいと想定されるものの、場所選定と投資額の算出に時間がかかるため、今後の課題として検討の優先順位を下げた。

問題15　回帰分析に関連する事項の記述として不適切なものは、次のうちどれか。

ア．相関係数とは、２つの変数の関係を表す係数である。
イ．相関係数は、－１から１までのいずれかの値をとる。
ウ．相関係数が０に近ければ、どのような場合においても、２つの変数には相関がないと判断できる。
エ．相関係数を二乗したものは決定係数と呼ばれ、１から０の間をとる数値である。
オ．決定係数が１に近いほど回帰直線の説明力があることを意味する。

禁転載複製

問題16　業務改善活動に関する記述として最も適切なものは、次のうちどれか。

ア．業務改善活動を行うに当たっては、現在の担当者だけではなく外部のコンサルタントも業務改善チームのメンバーにすることが重要である。
イ．業務改善チームの士気を高めるために、チーム内での指揮命令系統や役割分担を明確にする。
ウ．業務改善活動を進めるためにＱＣサークル活動を導入し、内部統制の仕組みを構築する。
エ．業務改善活動の内容は業務内容が異なる部署の間でも共有し、他部署や社外の取り組みも参考にしながら進める。
オ．業務改善を円滑に進めるために、通常業務の残業時間を規制することで改善活動にあてる時間を確保する。

問題17　ＢＰＲ（Business Process Re-engineering）に関する記述として最も適切なものは、次のうちどれか。

ア．ＢＰＲは、「マネジメント」などの著書で知られるドラッカーが提唱したものである。
イ．ＢＰＲは、業務プロセスの改善により無駄を排除し、企業の競争力を強化しようという趣旨のものである。
ウ．シックスシグマはＢＰＲで用いられる手法のひとつで、エラーの発生件数を現在の六分の一以下にしようというものである。
エ．シェアードサービスは、企業の間接部門業務を外部委託するもので、ＢＰＲの一手法とされている。
オ．ＢＰＲ実現の一環としてのＥＲＰ導入は、日本でも行われていたが、カスタマイズが肥大化することで本来の意義が失われている事例がみられる。

問題18　ISO9001（品質管理及び品質保証に関する国際規格）を認証取得した場合のメリットに関する記述として最も不適切なものは、次のうちどれか。

ア．ISO9001は、経営理念や業務手続の文書化とトレーサビリティ（追跡可能性）の明確化が図られるため、担当業務の作業効率が向上する。
イ．認証取得後も定期的に審査を受けることで、継続的な品質改善のきっかけとなる。
ウ．企業内にＰＤＣＡのマネジメントサイクルが確立できること、また、そのサイクルの中に是正処置や継続的改善を組み込むことができるため、徐々に企業体質を向上させることができる。
エ．ISO9001は、一貫した製品・サービスの提供と顧客満足の向上を要求事項としているため、顧客視点の品質システム構築が期待できる。
オ．ISO9001の認証を取得することによって、海外の取引先からも信用度が向上し、ビジネスを有利に導くことができる。

禁転載複製

問題19　エンタープライズアーキテクチャ（ＥＡ：Enterprise Architecture）に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

ア．ビジネスアーキテクチャ（ＢＡ）とは、政策・業務の内容、実施主体、業務フローなどについて、共通化・合理化など実現すべき姿を体系的に示したもので、その成果物には業務説明書、機能情報関連図などがある。
イ．テクノロジアーキテクチャ（ＴＡ）とは、実際にシステムを構築する際に利用する諸々の技術的構成要素（ハード・ソフト・ネットワークなど）を体系的に示したもので、その成果物にはネットワーク構成図、ソフトウェア構成図などがある。
ウ．データアーキテクチャ（ＤＡ）とは、各業務・システムにおいて利用される各情報（データ）間の関連性を体系的に示したもので、その成果物には情報体系クラス図、データ定義表などがある。
エ．アプリケーションアーキテクチャ（ＡＡ）とは、業務処理に最適な情報システムの形態を体系的に示したもので、その成果物には情報システム関連図、情報システム機能構成図などがある。
オ．日本で最初にＥＡが普及するきっかけになったのは、デジタル庁による「デジタル・ガバメント推進標準ガイドライン」の制定である。

問題20　情報システム構築における情報戦略に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

ア．情報戦略が経営戦略を誘導し、企業経営を左右する時代であり、経営戦略と情報戦略は相互に影響を及ぼし進化していくことが求められている。
イ．ライバル企業に差別化できるマーケティング戦略を実現する情報システムの構築に成功すれば、マーケットを席巻することも可能である。
ウ．情報システムは、経営環境の変化に即応可能なものであるが、開発・保守体制はそれらの変化に左右されず対応することが肝要である。
エ．情報システムの利活用のスキルについては、経営層から現場に至るまで、階層別に身に付けることが必要である。
オ．インフラ環境の整備においては、将来的に主流となるシステム製品やサービス等を選択することが望ましい。

禁転載複製

問題21　システム化計画に関する記述として最も適切なものは、次のうちどれか。

ア．システム化計画は、最新の情報技術に基づいた「システム化構想」をベースに、システム設計・開発の具体的方策を明確にしたものである。
イ．システム化計画の立案に際しては、全社のシステム化構想における堅守すべき与件を抽出し、確認することが求められる。
ウ．システム化計画において、ソフトウェアの構成として、どんなＯＳを使うか、通信プロトコルはどうするか、開発言語は何を使うかなどを決定し、開発環境は開発着手前に開発担当者が立案する。
エ．システム化計画では、システムが提供する信頼性、性能、セキュリティなどのサービスレベルを明確にし、それに基づくサービスレベルアグリーメント（ＳＬＡ）を取り決める。
オ．システム化計画では、システム実現時の定量的・定性的効果を確定する。また、開発・運用・保守に関する期間・体制・工数を決定し、システム実現のための費用を確定させる。

問題22　システム開発の規模見積りに関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

ア．ソースコードの行数で見積もるＳＬＯＣ（Source Line Of Code）は、誤差が出にくく比較的普及してきた。
イ．画面・帳票数での規模見積りは、システム利用者にもイメージしやすく、開発費用をコントロールする際のメトリクスとしても有効である。
ウ．ファンクションポイント（ＦＰ）法では、外部入力数、外部出力数、内部論理ファイル数の３種類に分けて機能を数える。
エ．ユースケース・ポイント法は、規模を測定する最小単位のユースケース・トランザクション数がポイント数となる。
オ．開発工数は、システム規模（ＦＰ数やステップ数）に生産性（単位工数当たり）を乗算して求める。

問題23　情報システム開発費用の見積り評価における考慮点に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

ア．予算との比較
イ．自分自身で見積もってみた金額との比較
ウ．以前発注した案件の実績金額との比較
エ．世の中の相場との比較
オ．売上高ＩＴ投資比率との比較

禁転載複製

問題24　要件分析、要件定義書に関する記述として最も適切なものは、次のうちどれか。

ア．ユーザー要求を聞き出し、まとめる要件分析の手法のひとつとして、標準タスク法が挙げられる。
イ．要件定義書では、ユーザーのニーズを正確に記述することが求められるため、ユーザー自身が全て作成しないと、適切なものにならない。
ウ．要件の種類には、入出力情報、処理条件などの機能要件と、信頼性、性能、保守性などの非機能要件があるが、非機能要件は、具体的なインフラ構成やアーキテクチャが決定した段階でないと、その定義は難しい。
エ．要件定義書は、ユーザーを始めとするプロジェクト関係者が参加するレビューによって、内容の確認・承認が行われることから、その後の要件変更は、システム開発に支障があるため、極力受け付けない。
オ．要件定義書には、ユーザー業務の要求事項だけでなく、「制約条件」として、関連システムとのインタフェース条件、利用する場所・期間の制限などを記述することが必要である。

問題25　システム設計手法や表記法に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

ア．ＤＦＤ（Data Flow Diagram）は、開発する情報システムについて階層的に表現し、最終的にはプログラム単位まで階層を下げる。
イ．データ中心アプローチでは、情報システムにおける管理対象をエンティティと呼び、企業全体で必要となるエンティティ間の関連を図にしたものがＥＲＤである。
ウ．オブジェクト指向設計法では、手続とデータを一体化した「オブジェクト」をプログラムの基本単位としてプログラム構造を決定していく。
エ．オブジェクト指向の概念を具体化するための要素である「カプセル化」、「継承」、「ポリモーフィズム」は、オブジェクト指向の三大要素と呼ばれている。
オ．ユースケース・モデリングでは、システムの利用者に対して提供すべき機能を洗い出し、その内容を定義する。その結果は、カスタマージャーニーマップで表す。

問題26　ＮｏＳＱＬデータベースに関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

ア．ＮｏＳＱＬデータベースとは、幅広い種類の膨大な量のデータを高速かつ動的に整理し、分析することを可能にするデータベースシステムである。
イ．キーバリューストアは、インデックス付きのキーと値で構成されており、このタイプのデータベースは、スキーマレスな形でデータが格納されている。
ウ．グラフデータベースは、ゲーム理論に基づき、相互に結び付いた要素で構成され、ソーシャルネットワークでの友達の関係などに用いられる。
エ．カラムストアは、データを行ではなく、データテーブルを列に分割して格納する。カラム型データベースは、ビジネスインテリジェンス用として主に使われている。
オ．ドキュメントデータベースでは、個々のドキュメントに一意のキーを割り当てる。カタログや各種のコンテンツの情報を格納し、取り出し、管理することができる。

禁転載複製

問題27　アジャイル開発に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

ア．アジャイル開発では、少人数の開発チームが、目的の達成のために協力し合いながら作業を進め、ステークホルダーからのフィードバックを得ながら柔軟に計画を調整し、期間ごとに幾つかの機能を追加開発していく。
イ．アジャイル開発のメリットは、不具合が発覚した際に戻る工数が少ないことである。従来のウォーターフォール開発の場合には、間違いがあれば戻る工数が大きくなる可能性があった。しかしアジャイル開発の場合は、小さな単位で計画から設計、実装、テストを繰り返すので、戻る分の工数も少ない。
ウ．アジャイル開発のデメリットは、仕様を徐々に確定していくことから、テストやフィードバックで変更を加えていくことになるため、スケジュールや品質及びコストの把握がしにくく、プロジェクトのコントロールが難しくなることである。
エ．アジャイル開発の特徴は、イテレーション（Iteration）と呼ばれるサイクルを繰り返して開発を進めることである。イテレーションとは「反復」という意味で、小さな単位に分けられた開発を計画、設計、実装、テストを行いながら、機能のリリースを繰り返す。
オ．アジャイル開発の中には、幾つかの考え方に基づいた開発モデルがある。その中でも代表的なモデルは、スパイラルモデル、インクリメンタルモデル、プロトタイピングモデルといわれ、チームの編成方法や、開発対象のソフトウェアによって使い分ける。

問題28　テスト計画を策定する際に考慮すべき事項に関する記述として最も不適切なものは、次のうちどれか。

ア．テストでバグがないことが証明できないため、終了基準をあらかじめ設けておく。
イ．エラーを発見することが、テストの目的のひとつであるという認識で計画する。
ウ．システム設計時に想定したテスト項目は、全て実施することを前提に設定しなければならない。
エ．全体のバグ数を予測するため、あらかじめバグを埋め込む方法がある。
オ．残存するバグをユーザーに通知し、修正の要否を確認するマイルストーンを設定する。

禁転載複製

問題29　情報システム開発のプロジェクトマネジャーの役割に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

ア．経営理念に基づき、その目的を達成するための情報戦略を立案し実現する責任を持つ。
イ．プロジェクトの目標を達成するために、プロジェクトチームのリーダーシップに重要な役割を果たす。
ウ．立ち上げから終了まで一貫してプロジェクトに関与し、経営戦略目標の達成のために、プロジェクトを推進していくことが求められる。
エ．プロジェクトのスポンサー、チームメンバー及びその他のステークホルダーの間に競合する目標を調和させるため、コミュニケーションをとる役割を果たす。
オ．プロジェクトが同時進行するケースでは、同一資源に対する需要の調整のために、他のプロジェクトマネジャーとのコミュニケーションをとることが重要である。

禁転載複製

問題30　以下の＜ITIL V3におけるＩＴ資産＞の説明に基づくＩＴ資産に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

＜ITIL V3におけるＩＴ資産＞

ITIL V3では、ＩＴ資産を「資源／リソース」と「能力」という２種類で語っている。そして、それらの資産を構成する要素は全部で９つあり、便宜的にＡ１～Ａ９までの記号が付与されている。（図表参照）

能力は資源／リソースを価値に変換するために使われるものである。能力単体では価値を生み出せない。もし潤沢なリソースがあったとしても、そのリソースを調整、コントロール、展開するのに必要な能力が欠如しているのでは、適切な価値を創出できない。

ＩＴ資産の種類

<table>
<tr><td colspan="2">能力</td><td></td><td colspan="2">資源／リソース</td></tr>
<tr><td>Ａ１</td><td>管理</td><td></td><td>金融資本（財務資産）</td><td>Ａ９</td></tr>
<tr><td>Ａ２</td><td>組織</td><td></td><td>ＩＴインフラ</td><td>Ａ８</td></tr>
<tr><td>Ａ３</td><td>プロセス</td><td></td><td>アプリケーション</td><td>Ａ７</td></tr>
<tr><td>Ａ４</td><td>ナレッジ</td><td></td><td>情報</td><td>Ａ６</td></tr>
<tr><td></td><td>人材</td><td>Ａ５</td><td>人材</td><td></td></tr>
</table>

ア．管理能力を高めるための方法は、個人に依存するのではなく、まず、集団、すなわちグループを編成することである。

イ．ナレッジを資産として蓄え、継承するためには、プロセスやインフラストラクチャ、アプリケーションなどに組み込むことで明示し、体系化する必要がある。

ウ．組織は、人材やプロセス、アプリケーション、ＩＴインフラといった資産が効率的に活動するための役割を担っており、個人が持つ社会的なネットワークも含まれる。

エ．人材については、外部から派遣契約などにより調達するものは「資源／リソース」として扱い、社内で採用や育成して獲得するものは「能力」として扱う。

オ．ＩＴ資源のアプリケーションには、業務で利用するデバイスにインストールされているＯＳやソフトウェアと、そのライセンスも含まれる。

禁転載複製

問題31　情報システム調達に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

ア．ＩＴ動向に関する最新の情報を収集するため、ＲＦＩ（Request For Information：情報提供依頼書）を作成し、複数のＩＴベンダーから情報収集を行う場合、ソリューションの選択肢、価格などの情報が多岐にわたり、混乱するケースも考えられる。
イ．各ベンダーの提案書を適切に評価するためには、評価基準を事前に作成しておく必要があるが、評価項目ごとの重要度に応じた重み付けは、提案内容を見てから設定するのが現実的である。
ウ．調達プロセスにおいては、経営戦略に基づいて策定された情報化戦略をよく確認し、その内容に沿った仕様、制約事項、実施条件などを、ベンダーにＲＦＰ（Request For Proposal：提案依頼書）として提示することが重要である。
エ．パッケージソフトウェアを既に導入し、自社開発と比較して、品質が安定し短期間で利用できるという評価をしている場合には、今回もパッケージソフトウェア活用は選択肢のひとつである。
オ．ＲＦＰには、業務要求仕様に加えて、将来のシステム稼働率、データ量の予測などを記述すべきである。予測が難しい部分についても、見通しを示さないと、ベンダーからはリスクを上積みした見積りを提案されることがある。

問題32　以下の＜事例＞において、外部要員との共同開発を選択することが最も適切なものは、次のうちどれか。

＜事例＞
　Ａ社では、自社の情報システムの開発・保守を、全て自社要員にて行うことをポリシーとしてきた。しかし、システム開発の依頼が急増したため、自社要員だけでは、全ての開発を希望納期に間に合わせることができないことが判明した。そのため、一部のシステム開発を外部の要員と共同で行うこととし、そのシステムの選定を進めている。

ア．依頼されたシステムが、技術的には一般的なものであり、納期に関する制約も厳しくなく、作業が多少遅延しても､業務への影響がない場合
イ．開発予定のシステムに、新たな技術を採用することが情報化戦略で決まっているが、自社にはまだ経験者がおらず、技術を習得してからでは納期に間に合わない場合
ウ．依頼されたシステムは、自社要員だけで開発するよりも、外部要員と共同開発する方が開発コストは高く予算額を超過するが、プログラムの生産性は高くなると想定される場合
エ．依頼されたシステムの対象業務が､自社のコアコンピタンスに関するものであり、かつ、システムに高度な品質が要求される場合
オ．システムの共同開発を委託する予定の相手先企業の親会社と営業上の取引があり、一般よりも安い単価で契約できる場合

禁転載複製

問題33　ＲＦＩ（情報提供依頼書）に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

ア．ＲＦＩに記載すべき必須項目は、目的、自社情報、プロジェクトの内容、予算規模、提出期限、契約条件に関する情報などである。
イ．見積りや提案の依頼先を選定するための情報のひとつとしてＲＦＩを活用することはできるが、その場合、依頼先選定に必要な質問をＲＦＩに含める。
ウ．ＲＦＩは、情報システム開発プロジェクトを成功させるために必要な準備を行うための有効な手段である。
エ．ＲＦＩを複数の業者に送る場合、受領者がどのような情報を提供できるかを考慮し、受領者の業種や専門分野に合わせてカスタマイズする。
オ．ＲＦＩによる情報提供の効果を高めるため、受領者からの情報提供までの適当なタイミングでフォローアップを行う。

問題34　ＩＴ資源の調達仕様書に記載される機能と前提条件などの仕様をもとに算出される予定価格に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

ア．予定価格算出の目的のひとつは、情報化企画書の予算に対して、調達仕様書の仕様が妥当であるかどうかの評価のためである。
イ．オペレーションの業務委託では、単純な作業時間の積み上げではなく、作業実施に必要となる人員やシフトを考慮して所要工数を人日や人月の形で想定し予定価格を算出する。
ウ．予定価格の算出方法は、組織や案件により様々であるが、コストの構成要素はその違いに関わらず同じである。
エ．機器やソフトウェアの保守において、保守の委託先がメーカーや販社に限定される場合は、ＲＦＩ（情報提供依頼書）などによって必要なサービスメニュー情報を収集し費用を積算する。
オ．算出された予定価格が、情報化企画書の想定する予算と大きく乖離している場合、作業進捗によるリスクの変化が要因かどうかを確認することが重要である。

問題35　ＲＦＰ（提案依頼書）に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

ア．ＲＦＰの作成に合わせ、提案書の評価基準を作成するが、その評価項目にはサービスレベルに関する事項は含めない。
イ．記載項目には、依頼する案件の概要、基本方針、依頼事項、提出手続は含めるが、契約に関する事項は契約後に確認するので含めない。
ウ．選定基準には、調達する製品やサービスの要件は含めるが、製品やサービスを提供する企業の「経営基盤」、「得意分野」、「技術力」などの情報は評価対象としない。
エ．ＲＦＰに基づいて提案された提案書に記載された仕様、機能、構成、画面、開発手法などが実際のものと異なっていても、発注者は提案先に責任を追及することはできない。
オ．提案依頼書における予算額は、企画内容より金額を優先した提案内容になる可能性があるため、案件に依らず記載しない。

禁転載複製

問題36　契約に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

ア．契約内容は、公序良俗と強行法規に反しない限り、発注者と受託者との話し合いにより、「契約自由の原則」に基づき、自由に決めることができる。
イ．請負契約とは、仕事の完成を内容とする業務に対して締結するものであり、請負業者には、仕事完成義務と契約不適合責任がある。
ウ．請負契約では、発注元と請負労働者との間に指揮命令関係は生じないが、労働者派遣契約では、派遣労働者を派遣先の指揮命令により労働させることができる。
エ．労働者派遣契約では、氏名、性別、略歴を事前に知ることができるため、候補者の中から要員を指名することができる。
オ．契約書の中に添付する仕様書は、契約書と同等の効力がある。

問題37　調達先より提出された成果物や納品物の検収に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

ア．情報システムの検収では、調達仕様書（要求定義書）の網羅性や品質など要求の充足について、受け入れ基準をあらかじめ定めておく必要がある。
イ．ＩＴサービス利用における検収では、利用者数やリソースの利用状況、サービス停止時間などサービス事業者の報告をもって、契約事項やＳＬＡへの適合状況を確認する。
ウ．情報システムの検収では、検収に必要な環境やデータを調達先の役割と責任で用意することを提示しておく必要がある。
エ．ハードウェアの検収では、外見から仕様を満たすことを確認することが難しい場合、納品書に記述されている内容をもって、仕様に合致しているかを確認する。
オ．情報システムの検収では、受け入れテストで不適となった場合、その時点でどのように処置するか、調達先の立会いのもと検討し決定する。

問題38　ＰＯＳシステム導入のメリットに関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

ア．収集したデータを基に、「売れ筋・死に筋商品」の管理による商品回転率の向上が実現できる。
イ．通信回線を利用して仕入先との間で、受発注データをオンラインで交換することができる。
ウ．収集したデータを基に分析し、店舗の陳列・棚割りの適正化を図ることができる。
エ．バーコード読取りで商品コードが自動入力できるため、レジ精算業務だけでなく、商品の棚卸しを速く正確に行うことができる。
オ．収集したデータを基に分析し、販売促進の効果測定や顧客の購買動向の把握を行うことができる。

禁転載複製

問題39　企業・組織内の事務作業を支援するシステムやビジネスツールとその用途の組合せとして最も適切なものは、次のうちどれか。

＜システム・ツール＞
①グループウェア　②ＢＩツール　③テレワーク用ツール　④ＲＰＡツール

＜用途＞
ａ．組織の共同作業　ｂ．業務の自動化　ｃ．意思決定支援　ｄ．多様な働き方支援

ア．①：ａ　②：ｃ　③：ｄ　④：ｂ
イ．①：ｂ　②：ｃ　③：ｄ　④：ａ
ウ．①：ａ　②：ｄ　③：ｃ　④：ｂ
エ．①：ｃ　②：ａ　③：ｄ　④：ｂ
オ．①：ａ　②：ｃ　③：ｂ　④：ｄ

問題40　調達業務において考慮すべき情報セキュリティに関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

ア．調達業務の過程で、外部の企業がアクセスする、またはアクセス可能な調達元企業の情報資産を事前に洗い出し、リスクを評価し、必要な対策を講じておく。
イ．見積りや提案の対応など、調達業務の過程で多様な情報を外部に提供する必要があるが、この段階で提供する相手方と秘密保持契約（ＮＤＡ）を締結する必要はなく、評価決定後に締結する。
ウ．調達を対象とする情報システムの開発、運用・保守などの委託作業では、委託先の情報セキュリティの水準を評価することは重要である。そのため、情報セキュリティの要求事項を満たすよう、調達仕様書にそれら要求事項を記載し委託先に提示する。
エ．委託先との契約時に、委託先の情報セキュリティへの対応状況を監視・点検し、必要に応じて監査することを合意しておくことは必要である。
オ．ＩＴサービスの利用に当たっては、いくつか確認する点はあるが、セキュリティに関しては、サービスに関連するセキュリティ対策が具体的に開示されているかを確認することが重要である。